



活動 10 年を振り返って思うこと

「防災塾・だるま」塾長 荻本 孝久

「防災塾・だるま」の活動が始まって 10 年が経ちました。今、思い返してみると長い時間が経過したとは感じないほど、すごく短時間に過ぎてしまったという印象です。それだけ、多くの「防災塾・だるま」のメンバーの方々といろいろな活動を展開して、熱心に取り組んで来た証拠であろうと思っています。「防災塾・だるま」で取り組んで来た活動の足跡は、本冊子の中に取りまとめられているので、是非読んで頂きたいと思います。

ここでは、主に「防災塾・だるま」の設立に至った経緯と何故このような活動が重要になって来たかについて紹介しつつ、活動 10 年を振り返って思うことをまとめてみました。それは、私個人の経験や思いも関係していますし、何よりも社会の環境や時代の変遷にも関係しているように強く感じるためです。

昭和 49 年(1974 年)5 月に静岡県伊豆半島の南端に位置する石廊崎付近を震源とした伊豆半島沖地震が発生して多くの人的・物的被害が報じられました。東京・横浜でも震度 5 を記録しました。私は大学で耐震工学を学んでいて地震現象、地盤震動や地震災害に多少なりとも専門的な興味を持って被害報道の推移を見ていました。卒業して直ぐの頃で被害の状況が明確になるにつれて、実際に被災地の現場へ行き被害の実態を見てみたいとの衝動にかられ、大学の指導教官の先生に相談して被害調査同行させてもらうチャンス頂きました。その体験の衝撃が現在に至る地震防災に関わる起点になるとは思っていませんでした。

しかし、その後関東地方を含めて国内各地で被害を伴う大きな地震の発生が相次ぎ、伊豆半島東方沖の海底火山の噴火や伊豆大島三原山の噴火なども重なり、従来から取りざたされていた南関東大地震 69 年周期説で首都圏に大地震が発生する可能性が高くなっているとの言説が大きく取り上げられるようになっていました。東日本全体が地震活動期に入ったとの注意が喚起されるようになっていきました。

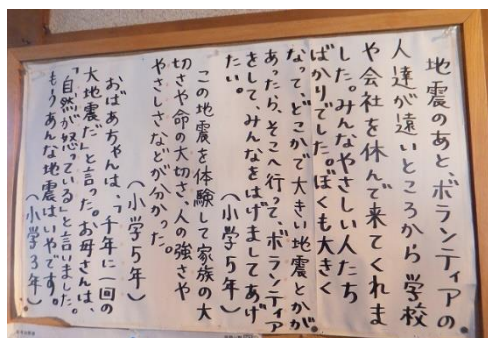
その後も全国で被害地震が数多く発生して、改めて日本は世界でも超一級の地震多発国であると感じていました。そして、“何故地震が起きるのか”ということに大きな興味を持ち、そのような解説が書かれている専門書や解説書を貪り読むように本を読み漁りました。丁度その頃に”地震発生メカニズム”が解明されつつある時期で、大変勉強になったことを今では懐かしく思い出します。そのような時代の流れの中で、平成 7 年(1995 年)1 月 17 日早朝に兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)が発生し、神戸市を中心として大都市を襲う大震災となってしまいました。



私はその前日 16 日から出張で大阪にいて、この地震による大きな揺れを経験することになりました。生まれて初めての経験で大きな衝撃を受けました。翌 17 日には神戸の被災地に

入り、自分の目を疑ってしまうような光景が広がっている状況を体験することになりました。それ以降、何度も神戸周辺から淡路島など殆どの被災地の状況を見て回るようになりました。この時に思ったことは、震源が浅くしかも大規模な断層運動を伴う直下型地震の凄まじい揺れの強さとともに、地震など自然現象には耐震工学などでは被害を防ぐことができない限界があること思い知らされ、構造物と同時に人間に対する耐震力も必要だと感じました。最近では、ハードな防災とソフトな防災と言われるようになっていますが、その両面から防災対策の必要性のことであると思います。

阪神・淡路大震災における教訓から、「自助・共助・公助」という防災対策の基本的な発想の重要性が指摘され、同時に復旧・復興支援のためのボランティア活動の重要性についても大きく取り上げられるようになりました。都市化の進展、少子高齢化など社会環境の変化に対応する防災対策の充実が強く求められるようになりました。そして、この地震の発生後、今度は西日本全体も地震活動期に入ったとの言説が叫ばれるようになって行きました。



現在、私の研究もハードな耐震工学や地震工学の分野に加えてソフトな防災対策の研究にも力点を置くようになってきました。丁度阪神・淡路大震災から10年経った2005年に神奈川県主催の生涯学習講座「地域防災まちづくり講座」が神奈川大学で開催され、その講座受講生を中心に「防災・まちづくり談議を楽しむ会」が始まり、大学・行政・自主防災組織・

ボランティア組織・防災に関心がある方々を交えた会合で交わされた意見や課題を実践活動に移すのが目的で、「防災塾・だるま」が発足することになりました。



そんな活動が始まって間もなく、2011年3月11日に東北地方の三陸海岸沖に発生した東日本大震災は、我国の歴史上最大級の地震と言われ、特に地震後に起きた巨大津波により大変多くの貴い人命と財産を奪い去ってしまいました。恐らく、この災害は未来永劫忘れられることのない災害となることでしょう。それは、この地震の津波によって多くの人命が失われたことともに、我国において原子力発電所の事故が誘発されて、これまでに経験のない全く新しい放射能汚染による原子力災害という広域かつ長期間に亘る新たな災害も起こしてしまっただからです。



阪神・淡路大震災では、大都市の直下に発生した大地震の驚異に呆然となり、事前の備えとして防災・減災の地域活動が大切であるとの認識が広まってきていました。今回の地震は東北地方太平洋沖の海溝型巨大地震であり、阪神・淡路大震災とは異なるタイプの地震災害であって、地域や地震のタイプによって災害の様相

が大きく異なることを見せ付けられました。

「防災塾・だるま」は、防災情報の共有化と人的ネットワークの構築を目的として 2006 年横浜市在住の近隣住民が中心となって立ち上げた任意団体です。毎月 1 回の定例会と「防災まちづくり談義の会」(情報の共有化と人的ネットワーク構築のための勉強会)と毎年 1 回秋の防災まちづくり連続講座や各地の講演会、セミナー、ワークショップの開催などの企画を実行しながら、メンバー相互の防災・減災活動に関する知識を吸収して行く活動を実践しています。定例会や「防災まちづくり談義の会」は、上記のように月 1 回神奈川大学にて開催され、現在 130 回を越える開催実績を挙げに至っている。



神奈川県も約 7000 年前の最後の箱根火山の噴火や歴史的な地震災害、例えば明確な資料が残っている事例では、1703 年元禄関東地震、1707 年宝永地震、富士山噴火や 1923 年(大正 12 年) 関東大地震というような大災害を経験し、その記憶や伝承が残されているように、本来地震活動や火山活動による自然災害が活発に発生する地域であり、世界第一級の変動帯に位置していて、将来的にも大地震の発生が危惧されている地域です。たまたま 1923 年関東大震災以降現在に至る約 90 年間に大きな自然災害が起きていない静穏な時期にあり、私たちは今現在平穏に生活していると認識して置く必要があると言われてしています。

これまで約 50 年間の地震災害の推移や社会環境の変遷の中で見て経験してきたことを考えると、自然科学の分野での地球を取巻く自然のしくみを理解するための観測や認識は飛躍的に進み、地球科学の進展は目覚ましいものがあると感じています。そんな中で、大きな地震災害の発生頻度は、目に見えた大きな変化は認識が難しいものの、3.11 東日本大震災や近年頻発しているスマトラ島沿岸地域の大規模な地震の発生などを考えると、日本列島周辺のプレート境界の大規模な地震発生の危険性は高まっていると感じざるを得ません。内陸部の陸域活断層による地震であるいわゆる直下型地震は、なかなか規則性がはっきりしないため、発生の危険性が分からないというのが現状だと思いますが、プレート境界型の地震発生の危険性が高まってくると直下型地震発生の引き金も高くなるのが一般的で、どこかで発生する危険性は高くなってきていると思われます。

一方で、社会科学で対象となる都市や地域の生活環境など、広く見た社会環境も半世紀に及ぶ時代とともに著しく変化してきていることは、肌を感じるくらい大きいものがあります。大変利便性が高くなって、環境が大きく変わったという印象は、改めて身の廻りを見て・聞いて・経験して、そう感じるのではないのでしょうか? 極めて大きな変化は、都市への人口集中と情報化技術の進展でしょう。そして、それに伴う地域社会の崩壊です。さらに、少子高齢化と経済状況の悪化です。その変化は、どれが先でどれが後に顕在化するかという因果関係は極めて複雑で、国際的な政治経済の状況にも及ぶ大きな相互の関係性があるでしょう。そのため、数 10 年期間の短期的な解決策は、この拡大するグローバル社会では不可能であるように思われます。



このような環境の中で大規模な地震災害を含む大きな自然災害が発生すれば、当面は大混乱の中で生活を維持して行かざるを得ないことになるでしょう。それが何年間続くかは、自然現象の変化の大きさ（例えば、地震の規模：マグニチュード）と地域社会の環境（事前の災害へのハードとソフトの準備）に関わってきます。こうしたことを見越した上で、国の災害対策は自助・共助に重点を置く対策にならざるを得ないことを想定しています。国や自治体は大規模な災害の発生時には公的な支援では不十分で対応不可能であることを標榜しています。しかしながら、それに変わる具体的な対応策は十分に見えてこないのも事実でしょう。結局、最後は地域住民・コミュニティの自発的な防災対策に期待し、頼らざるを得ないのです。防災対策は多岐に亘り、これだけではならないと言う答えはありません。地域が団結を強くすることと、行政機関との相互の協力・連携体制が重要です。このことは、どこの被災地へ伺って被災した住民の方々にお聞きしても、教訓として言われることに重なります。また、地域には地域の特徴があります。例えば商店街・工場立地地域や住宅地、古い市街地や新興市街地、丘陵地や低地・臨海に開けた地域など詳細に見れば見る程に千差万別な特徴があります。これらの地域すべてに、こうならなければならないという魔法の正解はありません。地域住民の地域に合った総意が重要で、そのための行動が重要なのです。

「防災塾・だるま」は、このような取組みに関する情報の共有化と人的ネットワークの仕組みづくりに関する意見交換の場を提供してきました。これからも同様な活動を続けていきたいと考えています。多くの方々の発想と情報交換によって地域の防災・減災、住民の防災、個人個人の防災を考える環境を作りたいと思います。

「災害は忘れた頃にやってくる」とは寺田寅彦氏の有名な言葉です。 災害、特に地震災害が起きる度に言われる格言となっています。「災害を忘れない」ように、また「災害をイメージできる」ように防災・減災の情報を皆さんと共有して、災害に備える知恵と工夫を地域に根付かせていきたいと考えています。活動10年を迎えて、メンバーとして参加して頂いている方々の数は、既に120名を超えて様々なメンバーが様々な地域で様々な活動に取り組んでおられ、その経験が蓄積されて「防災塾・だるま」の貴重な活力となっています。これからも皆さんの経験と知恵と熱意をもって防災・減災に向けて協力し合いながら活動を展開していきたいと思います。同時に、こうした活動に興味のある幅広い年齢層の多くの方々の参加をお待ちしております。



2016年3月